

日本は二十世紀後半、法と秩序の維持で国際社会の高い評価を受けた。現在でも街頭での暴力犯罪に関しては、私の母国アメリカよりはるかに安全だ。しかし、二十一世紀も日本が米国より法を順守する社会を維持できるかどうかは疑わしいと私は思う。

一九九〇年代を通じて、アメリカの犯罪発生率は着実に低下しているのに対して、日本は九六年以降毎年警戒を要するほど上昇している。日本のメディアは特に外国人が絡んだ組織暴力や女生徒売春に注目している。そこでこの二つの現象を社会正義の実現、犯罪処罰の観点から見てみたい。

日本でいう「法の支配法治」は、実は欧米の「法治」思想とは決定的に異なる。日本版「法治」は、緩やかな法の運用と寛大な処罰が特徴だ。当然の帰結として、日本人は驚くほど法を守らない習性を身につけるに至った。

身近な例では、道交法に基づく交通マナー。米国と

日本は「法治国家」か

福岡女学院大学講師 ウィリアム・アンダーウッド



米国・カリフォルニア州出身。1996年、カリフォルニア州立大学大学院サクラメント校修了(政治学)。来日し青森県や福岡県久留米市に滞在。2002年4月から九州大学大学院(政治学)博士課程在籍。

甘い法運用、社会危機招く

米国・カリフォルニア州出身。1996年、カリフォルニア州立大学大学院サクラメント校修了(政治学)。来日し青森県や福岡県久留米市に滞在。2002年4月から九州大学大学院(政治学)博士課程在籍。

違い公然と違法行為がまかり通る。スピード違反や大通りでの駐車違反など、重大事故につながる行為も、長い間見逃されてきた。暴

走族はマフラーやナンバープレートを外して中心街を走り、日中でさえ交通妨害を繰り返す。近代的な民主国家の日本人が、暴走族の跋扈を許容する現実には、欧米人には理解できない。

日本版「法治」文化は企業社会をむしばみ、不正直で非倫理的な商習慣がまん延。最近の食品業界の偽表示事件は、米や食肉などあらゆる分野に及び、産地

確認と適正な価格決定のため、DNA検査さえ必要になった。

三菱自動車(リコール隠し)と東京電力(原発点検記録改ざん)は、企業ぐるみで長年不正と秘匿工作を続けてきた大企業の典型例だ。両社の場合、日本社会では珍しい内部告発が企業犯罪に光を当てた。社会学者やメディアの専門家は、こうした企業犯罪は白黒をはっきりつけよとしない道徳観、日本社会の「ご都合主義」体質に由来すると

走族はマフラーやナンバープレートを外して中心街を走り、日中でさえ交通妨害を繰り返す。近代的な民主国家の日本人が、暴走族の跋扈を許容する現実には、欧米人には理解できない。

日本版「法治」文化は企業社会をむしばみ、不正直で非倫理的な商習慣がまん延。最近の食品業界の偽表示事件は、米や食肉などあらゆる分野に及び、産地

が公費乱用などで批判されているが、同様の悪行はほとんどすべての政府機関で表面化している。先進国では、多分イタリアを除いてこうした腐敗構造はない。日本とイタリアには、ほかにも好ましくない共通項がある。巨大で大きな影響力を持つ組織犯罪集団の存在だ。長年培われたやくざと政治家、警察官、検察官、大企業との癒着構造は簡単に断ち切れない。日本は長年やくざのような組織犯罪を許容してきたた

め、外国人による組織犯罪が生まれる、肥よくな土壌をつくってしまった。同様に、日本で際立つ女生徒売春も、肥大し続ける性産業に寛容な社会構造が背景にある。

男性向け風俗電話サービス事業は成人女性の売春の温床だが、業者はこの三年で四・五倍に急増した。私の郵便受けには、ヒザ宅配の宣伝と同じ頻度で、性はつきり言って、日本の

め、外国人による組織犯罪が生まれる、肥よくな土壌をつくってしまった。同様に、日本で際立つ女生徒売春も、肥大し続ける性産業に寛容な社会構造が背景にある。

男性向け風俗電話サービス事業は成人女性の売春の温床だが、業者はこの三年で四・五倍に急増した。私の郵便受けには、ヒザ宅配の宣伝と同じ頻度で、性はつきり言って、日本の

の宅配サービスの派手なちらしが入る。日本は一九五七年から売春を法的に禁止した。しかし、法のたてま

もちろん「法治」の概念は、時代や文化で違いはある。日本版「法治」もアメリカ版「法治」も、それぞれの国の事情を反映している。犯罪者に厳罰を課す米国では、現在約二百万人が

刑務所に入っている。これが理想的な問題解決法でないことは当然だ。一方、日本の刑務所人口は二〇〇五年時点で八万人と推測されている。日本の人口は米国の約二分の一だから刑務所人口の少なさに驚くが、それでもこの数字は拘留者が二〇〇〇年から25%も増えるとの予測に立脚しているのだ。

安全神話かなりの程度失われてしまった。その結果、日本の犯罪取り締まり体制は、欧米社会のモデルに近づいている。従来の日本の水準からすると、かなり厳しい犯罪対策の法律が成立。警察はニューヨーク市を成功に導いた「ゼロ・ト

戦後の日本の犯罪取り締まりモデルは、暗黙のうち

は社会全体に非常な矛盾したメッセージを送ってしまった。い、しかも破たんした。現在、日本が取り組む「法治」は、より完全な意味で法を守る市民の育成を目指している。このプロセスには何より時間がかかる。日本は、もっと早く手をつけるべきだったのだ。

(原文は英文)

"Is Japan a Country with the Rule of Law? Lenient Law Enforcement Invites Social Crisis" (translated from English)